

資料1 2017年度事業報告

(1) 会員の状況 (別表1)

2017年1月末現在で、正会員711名、名誉会員6名、賛助会員23団体であったが、2018年1月末現在で、正会員683名、名誉会員6名、賛助会員25団体となった(別表1参照)。昨年度に引き続き、会費滞納会員に対して会費催促とともに退会処分を行ったため58名減少したが、新たに30名と賛助会員2団体が加入した。今後も新規会員の増加をはかる。

(2) 本部の活動

1) 社員総会・理事会

2017年度の社員総会は、2017年4月22日の名古屋大会時に椋山女学園大学での開催と、9月5日に東京神田の都市住宅とまちづくり研究会会議室での開催とがあり、以下の事項を審議し、報告した。①2016年度収支報告・貸借対照表及び損益計算書の承認と監査報告を含めて行った、②会費滞納者退会処分の承認、③2016年度事業報告、会員の状況、本部、支部、地域委員会の活動報告、マンション学会の運営についての意見交換、④2017年度事業計画、⑤2017年度収支予算、⑥総務委員会、学術委員会、解消制度特別研究委員会の報告、⑦半期決算報告、⑧次年度(2018年度)の大会(北海道)について、⑨賛助会員との交流会(9月12日大阪)について、⑩マンション学会シンポジウム(熊本大学)の11月11日開催について、他。

理事会は、2017年3月7日、6月6日、9月5日、12月5日に開催され、以下の事項を審議し、報告した。①理事会の日程について、②2016年度事業報告、貸借対象表、損益計算書の承認、③2017年度活動方針、事業計画、予算、④社員総会について、⑤論文賞・奨励賞等の受賞候補者の承認、⑥賛助会員の表彰について、⑦2017年度名古屋大会についての報告、⑧2018年度大会開催場所(北海道)と準備状況について、⑨会費滞納状況について、⑩総務、学術委員会、⑪特別研究委員会の報告、⑫賛助会員交流会の開催について、⑬熊本でのシンポジウム開催(11月)について、⑭「マンション学」の在庫処分について、⑮「マンション学」の編集、印刷業務について、⑯熊本地震研究委員会について、⑰半期決算報告、⑱2018年度予算案(収支予算書)の承認について、他。

2) 総務委員会

2017年3月7日、6月6日、9月5日、12月5日の4回にわたり委員会を開催し、会員数の確認、会費未納者の状態の把握と解消方法の検討、規程・規則の整備、会員名簿の電子化、ホームページの充実、ニューズレターの発行、関係団体との連携、賛助会員交流会の開催、シンポジウムの開催、会員増加策等を議論し、進めてきた。

このうち、賛助会員交流会については9月12日に大阪市立大学文化交流センター小セミナー室にて開催し、シンポジウムについては11月11日に「熊本被災マンションの復興を目指して」というテーマで熊本大学にて開催した。また、次年度シンポジウムを関東支部と共同開催するための合同WGを設置し、準備を進めている。

3) 学術委員会

本年度は、2017年3月7日、6月6日、9月5日、12月5日の4回にわたり委員会を開催し、マンション学57号・58号・59号の編集、マンション学のあり方の検討、北海道大会のメインシンポジウムの企画・大会準備・分科会の募集・一般報告や実務管理報告の募集などをおこなった。

このうち、北海道大会のメインシンポジウムの企画に関しては、企画委員を中心にWGを設けて検討を行い、「郊外高経年団地の再生とストック活用」というテーマで行うことが決定された。また、マンション学のあり方については、WGでの検討を踏まえて、大会号を通常のマンション学と区別して「大会報告集」とすることが決定された。

4) 広報活動

ニューズレターは、78号(2017年8月29日)、79号(2018年1月15日)を発行した。

5) 学術雑誌の発行

本年度は、「マンション学」57号(名古屋大会特集号)、58号(マンション管理規約における私的自治の原則とその限界)の2回を刊行した。なお、予定されていた3号目の59号は諸般の事情で次年度当初に発刊した。前年度からの継続課題である「マンション解消」、名古屋大会のメインシンポジウムのテーマである「マンションにおいて認知症とどう付き合うのか」から、「管理規約の限界」まで、日本が高齢社会を迎えるに当たってのマンションが抱える根本的な課題への取組と方向性を考える特集として意義があった。

6) 研究発表会 (名古屋大会)

2017年4月22日・23日の2日間にわたり、村上心大会委員長のもと、椋山女学園大学で、メインシンポジウム「マンションにおいて認知症とどう付き合うのか」を企画するとともに、分科会報告として①「マンション再生活用に関わる取り組み」、②「最近のマンションの紛争と裁判」、③「マンションにおける人の高齢化への取り組み事例」、④「マンションのリスクマネジメント」、⑤「マンション再生施策と行政のかかわりについて—中間報告—」、⑥「借地権付きマンションの現状と課題」の研究報告、「一般報告、実務・管理報告」が開催された。

また、2日目は、覚王山地区の高経年マンション群の視察と、松坂屋初代社長の伊藤次郎左衛門祐民の別荘である揚輝荘および近年敷地内に建てられたマンション群の見学、更には隣駅の池下地区にあるナゴヤセントラルガーデンのマンション視察とヒアリングを行う見学会が開催された。

大会の2日間で、総来場者は延180名に及び、全国から多くの研究者や専門家が集い、興味深い講演が行われ、分科会やメインシンポジウムも盛況のうちに恙無く終了した。

7) 国際交流小委員会

① 日韓マンション管理懇談会

2017年4月6日(木) 鎌野副会長、丁会員、祐宜会員のお骨折りにより、大韓住宅管理士協会の会員12名、韓国住宅管理研究院の研究員1名が訪日され、早稲田大学において懇談会を実施し、日韓両国のマンション管理の課題について情報共有、意見交換を実施した。

学会からの出席者は、ほかに梶浦会長、丸山会員、折田会員、篠原会員、花房会員、岡田会員、周藤会員である。

② 「大韓住宅管理士協会30年史」の翻訳・公表

上記懇談会の際に協会より提供を受けた同書を許諾を得て翻訳し、学会HPにアップして広く情報共有を図っている。

③ 日韓マンション管理の情報交流懇談会

2017年10月20日(金)に、韓国住宅管理協会、韓国国土研究院、全国アパート入居者連合会から30名が訪日され、大阪市立大学文化交流センター大ホールにて情報交流と意見交換を行った。その後、プラザ歌島団地を見学し、管理組合法人の役員と意見交換を行った。本学会からは14名の参加があった。

8) 論文賞・奨励賞・共同研究賞

① 2017年12月5日(火)で開催された学術委員会及び理事会において本年度の選考委員候補案が全員一致で承認され、2018年2月9日までに全委員候補から委員就任の承諾を得た。今年度の委員は次の通りである。

文系委員：黒木松男、野口大作、岡田康夫、土居俊平、角田光隆、花房博文

理系委員：鈴木克彦、丁志映、大西一嘉、辻壽一、花里俊廣、平田陽子

② 2018年2月19日(月)に都市住宅とまちづくり研究会会議室において開催された、第1回論文賞・奨励賞・共同研究賞選考委員会(全体会)において、2016年度の審査方針を決定し、また、文系部会長：角田光隆、同幹事：野口大作、理系部会長：鈴木克彦、同幹事：花里俊廣会員が選出され、委員長は学術担当副会長花房博文によって構成されることとなった。

③ 第1回論文賞・奨励賞・共同研究賞選考委員会(全体会)終了後に、同所で引き続き開催された、論文賞・奨励賞・共同研究賞選考委員会部会長・幹事会議において、第1選考で推薦された論文について第2選考段階にのせるべき審査論文の最終確認審査を行い、論文賞候補2作、学術奨励賞候補6作、共同研究賞候補3作を選出した。また、過去の受賞者リストを一覧作成することとし、実務報告賞の創設については継続検討とした。

④ 同年3月6日(火)に開催された第2回論文賞・奨励賞・共同研究賞選考委員会(全体会)において、2017年度の論文賞・奨励賞・共同研究賞が、以下の通り選出された。

論文賞：該当なし

研究奨励賞：角田光隆「高齢居住者等の配慮に関する合意の有効性と限界」(第58号)

西島良尚「マンション管理における訴訟上の権利行使と規約自治の限界」(第58号)

友清衣利子、岡俊江、藤野雅子「被災マンション報道にみる新聞の役割」(第59号)

共同研究賞：該当なし

9) 賛助会員の表彰

学会活動に支援していただいている賛助会員への謝意を示すために、2012年度から永年賛助会員に対して感謝状を贈呈することとなった。本年度は6年目であり、会員年数が長く学会への貢献度が高い日本水理株式会社、特定非営利活動法人集合住宅維持管理機構の1社・1団体を表彰することにした。次年度以降も継続して実施する計画である。

10) マンション学編集・発行方法見直し検討WG

本学会の最も重要な学術活動である「マンション学」の編集・印刷業務に要する経費が、予算額を大幅に上回っており、財政状況を圧迫していることから、改善策を検討するためのWGを立ち上げた。本年度は4回の会議を開催し、以下の方針が決定した。

- ① 大会号への投稿論文のページ数は1分科会で21頁を上限とし、各分科会ごとにその責任で編集、取り纏めを行った後に編集事務局にPDF原稿にて提出する。編集を事務局に委任する場合には、各分科会が編集費を負担する。
- ② 原稿作成にあたっては、標準のテンプレートを執筆者に配布し、そのテンプレートを使用してもらう。また、図表原稿についても執筆者の責任で作成し、事務局による編集は極力行わない方針とする。
- ③ マンション学のバックナンバーの販売を、会員への申し込み用紙の送付やHPなどにより促進する。一定期間の販売の後、在庫の処分方法を検討する。
- ④ 創刊号から近年号を一括して収録したDVDを作成・販売していく方針が確認され、次年度にWGを立ち上げる。バックナンバーDVDが作成された場合には、収録済みのマンション学の在庫は全て処分する。
- ⑤ 将来的にマンション学等の印刷配布物はデジタル化していく方針とし、ニュースレターのデジタル化を先行して進めていく。
- ⑥ 編集委員会を学術委員会から独立させた組織として整備し、幅広く柔軟に人材を確保できる体制とする。

11) その他

賛助会員との交流を深め、これからのマンション管理の諸課題や学会への期待等について意見交換を行うことを目的として、賛助会員との交流会を東京と大阪で隔年実施しており、本年度は大阪において9月12日に大阪市立大学文化交流センター小セミナー室において開催した。4社(団体)6名の参加のもと、関川 華氏による「フランスのマンション管理制度とその考え方」についての講演と、鎌野会長による「マンションの解消制度」についての報告をいただき、賛助会員との意見交換を行った。次年度は東京で開催する予定である。

(3) 支部の活動

1) 北海道支部

- ① 支部主催の総会・研修会を下記のように実施した。

2017年2月24日(金):北海道支部総会実施。2016年事業報告、収支決算、2017年事業計画、収支予算、支部役員を選任。

2017年6月23日(火):第1回研修会実施。2017名古屋大会の報告、外断熱改修事例の室温およびエネルギー消費量。

2017年10月4日(水):第2回研修会実施。ロンドンのマンション火災、2018年大会(北海道)。

2017年12月22日(金) 第3回研修会実施。2018年大会(北海道)。

- ② 対外的な活動として下記の事業の後援を行った。

北海道大学建築学研究室・北海道日建設計共催「北海道建築環境フォーラム『次世代環境建築の可能性』」(2017年9月19日、北海道大学)

2) 東北支部

2017年4月22日(土)～23日(日)に椛山女学院大学で開催された名古屋大会に多くの支部会員が参加した。

- ① 2017年6月1日に東北学院大学サテライトステーションで支部総会を開くとともに、「オーストラリア視察報告(続編)」と題し、支部長である東北学院大学の岡田康夫教授に特別講演いただいた。

- ② 2017年8月5日に仙台市宮城野区の駅東交流センター会議室において、廣田信子会員を講師として招き、平成29年度第1回勉強会「住宅ストックとしてのマンションの未来を考える」を開催した。当日はオブザーバーとして会員以外の方にも参加いただいた。

- ③ 2017年9月24日25日に行われた熊本地震特別研究委員会の現地調査及びヒアリングに高橋悦子監事が参加した。

- ④ 2017年11月11日に熊本大学黒髪北キャンパスにおいて開催されたマンション管理シンポジウム「熊本被災マンションの復興を目指して」において、萩原孝次幹事が「管理士の視点から」と題して発表した。

- ⑤ 2017年12月15日に仙台市青葉区の東北学院大学サテライトステーションにおいて平成29年度第2回勉強会を開催し、マンション管理シンポジウム「熊本被災マンションの復興を目指して」の報告を萩原幹事から受けた。

- ⑥ 「マンション管理支援ネットワークせんだい・みやぎ」に引き続き参加し、同ネットワークが開催するマンション管理基礎セミナーに協力すると共に、防災対策促進部会に参画した。
- ⑦ 支部ホームページ (<http://www.jicl-tohoku.sakura.ne.jp/>) の充実を図った。

3) 関東支部

本年度は、急逝された田邊邦男氏の支部長残任期間を補って戴いた三井一征氏に代わって平澤修・中央学院大学教授が支部長に就任し、新体制のもと支部運営を行った（毎月第2火曜日に定例幹事会）。また、10月からは内田耕司弁護士に新幹事として加わって戴いた。

主な支部活動は、以下のとおりである。

- ① 支部定例集会后に、松本恭治理事による「空き家問題の構造」と題した講演会を開催した。
- ② 支部研究会（高齢者問題研究会、マンション問題研究会）の前年度からの継続
- ③ マンション問題研究会の成果をもとに「専有部分給排水設備改修の問題点と解決に向けた方策」と題して秋期セミナーを2017年10月28日に開催した。

4) 中部支部

① 支部総会の開催

開催日：2017年2月14日（火）18：30～20：30

会 場：NPO法人中部マンション管理組合協議会 会議室

議 題：第1号議案 平成28年度事業報告

第2号議案 平成28年度決算報告

第3号議案 平成29年度事業計画及び予算案

第4号議案 平成29・30年度 選任役員案

② マンション学会名古屋大会の開催

開催日：2017年4月22日（土）9：30～17：00 懇親会 17：30～19：30

23日（日）9：30～17：00

会 場：椋山女学園大学生生活科学部棟

内 容：(1) メインシンポジウム（1日目）「マンションにおいて認知症とどう付き合うのか」

司 会：松山 明（中部大学 准教授）

パネリスト：川上 湛永（特定非営利活動法人全国マンション管理組合連合会 会長）

田中 昌樹（一般社団法人マンション管理業協会調査部次長）

花井 増實（弁護士・中部支部長）

角田 光隆（神奈川大学大学院法務研究科 教授）

児玉 善郎（日本福祉大学 学長）

コーディネーター：齊藤 広子（横浜市立大学 教授）

(2) 中部支部 分科会（1日目） 「マンションにおける人の高齢化による問題と対処法と課題」

座 長：齊藤 広子（横浜市立大学 教授）

(3) 見学会（2日目） 覚王山地区の自主管理マンションの見学、揚輝荘の見学 等

③ 実行委員会の開催

2017年4月の名古屋大会開催に向けて、下記の日程で実行委員会を開催した。

第5回 2017年2月14日（火） NPO法人中部マンション管理組合協議会会議室

第6回 2017年3月17日（金） 同上

第7回 2017年4月18日（金） 椋山女学園大学 生活科学棟 小会議室

第8回 2017年6月7日（木） 同上

④ シンポジウムの開催

都市住宅学会中部支部、住宅市場研究会住宅再生部会と共催でシンポジウムを開催した。

開催日：2017年11月5日（日）13：30～16：30

会 場：ウイックあいち（愛知県産業労働センター）1201室

内 容：「エリアマネージメントから考える住宅・マンション・団地の再生」

講演1「エリアの再生と団地・マンション」 松村 秀一（東京大学 教授）

講演2「高齢者のマンションライフと、法制度・公的支援」 花井 増實 (弁護士・中部支部長)

ディスカッション コーディネーター 村上 心 (椋山女学園大学 教授)

パネリスト 松村 秀一 (前掲)

花井 増實 (前掲)

馬場 研治 (全国住宅産業協会副会長/東海住宅産業協会理事長)

5) 関西支部

2017年2月14日(火):第1回支部幹事会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

2017年3月14日(火):支部総会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 大セミナー室)

関西フォーラム『URの昨日・今日・明日』増永理彦(支部幹事)

第2回支部幹事会 開催

2017年4月11日(火):第3回支部幹事会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

2017年5月9日(火):第4回支部幹事会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

2017年6月13日(火):第5回支部幹事会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

2017年7月11日(火):第6回支部幹事会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

2017年9月12日(火):賛助会員交流会(講師:関川華)(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

第7回支部幹事会 開催

2017年10月11日(火):関西フォーラム『管理組合の法人化について』彌島義尚(支部幹事)(於:大阪市立大学文化交流センター 大セミナー室)

第8回支部幹事会 開催

2017年10月20日(金):日韓マンション管理の情報交流会(於:大阪市立大学文化交流センター ホール他)

2017年11月14日(火):第9回支部幹事会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

2017年12月11日(月):関西フォーラム(共催)『大災害に備えるマンション管理を考える』(於:大阪市立大学文化交流センター 大セミナー室)

2017年12月12日(火):第10回支部幹事会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

2018年1月9日(火):第11回支部幹事会 開催(於:大阪市立大学文化交流センター 小セミナー室)

6) 中国・四国支部

2017年5月16日:支部例会一名古屋大会報告、最近のマンション問題の協議、市民向けセミナーの開催相談など

2017年8月28日:支部例会—市民向けセミナー「民泊問題」の開催決定とその準備の検討

2017年9月24、25日:熊本地震の現地調査・ヒアリングに参加(石口支部長)

2017年10月12日:支部例会—市民向けセミナーの開催準備など

2017年11月11日:熊本でのシンポ「熊本被災マンションの復興を目指して」に参加(石口支部長、田原会員)

2017年11月25日:支部開催セミナー「マンションと民泊」(講師:谷口和博弁護士)開催

7) 九州支部

① 第18回区分所有法研修会「マンション問題基礎講座」開催

日時:2017年7月18日(火)18:00~20:00

会場:福岡県弁護士会館3階ホール(福岡市中央区城内1-1)

テーマ:1)マンション訴訟入門 吉田 大輝(弁護士)

2)マンションの財務紛争—滞納管理費の回収を中心に— 安原 伸人(弁護士)

3)居住ルールをめぐる紛争 安孫子 健輔(弁護士)

② 第19回日本マンション学会九州支部研究発表会開催

日時:2017年10月14日(土)13:30~16:30

会場:あなぶき長崎新地ビル2階会議室(長崎市新地町4-16)

研究課題:1)マンションの防災対策について 荒巻 利男(荒巻建築コンサルタンツ)

2)不在区分所有者協力金について 清水 康寛(弁護士)

3)マンション管理における個人情報保護 中島 繁樹(弁護士)

(4) 研究委員会活動

常設委員会のマンション判例研究委員会と一般研究委員会は継続した。また、本部企画による特別研究委員会として区分所有関係解消制度特別研究委員会と熊本地震復興特別研究委員会も継続して設置した。

1) マンション判例研究委員会

2017年4月22日：分科会報告（佐々木 好一・花房 博文・竹田 智志・佐藤 元）

2017年9月9日：第1回判例研究会（岡田 康夫・佐々木 好一）

2017年11月18日：第2回判例研究会（野口 大作・花房 博文）

2) マンションストック活用研究委員会

2017年2月～4月：日本マンション学会大会分科会打合せ（メールにて）

2017年4月22日：本年度計画相談

2017年4月～10月：「ふくしまサードプレイス」調査

2017年10月11日：10：00～11：30 「ふくしまサードプレイス」見学会

大阪市福島区内における地域活動の活性化を目的として、福島区まちづくりセンターが管理・運営するコミュニティスペースの説明と見学会を行った。

場 所：553-0007 大阪市福島区大開 4-1-11（UR大開 11 号棟 1 階）

講 師：「ふくしまサードプレイスについて」 佐野こずえ（近畿大学）

「ふくしまサードプレイスの活動について」 澤田 正弘氏、市川 真紀氏（福島区まちづくりセンター）

2017年10月11日：11：30～12：00 シンポジウムと分科会について打合せ

2017年12月11日：18：00～18：30 分科会打合せ

2017年12月11日：18：30～21：00 「大災害に備えるマンション管理を考える ―熊本被災マンションを題材にして―」マンション学会公開シンポジウム /関西フォーラム

講 師：「趣旨説明」 藤本 佳子 名誉教授（千里金蘭大学）

「マンション被害と復興過程上の問題」 藤本 佳子 名誉教授（同上）

「管理組合解消事例とその手法」 折田 泰宏 弁護士（けやき法律事務所）

「被災マンションの事例から」 山口 信一 氏（UDコンサルタンツ常務取締役）

中林 武 氏（UDコンサルタンツ設計部主任）

「総 括」 鈴木 克彦（京都工芸繊維大学大学院教授）

2017年12月～2018年1月：日本マンション学会大会分科会打合せ（メール審議）

3) マンション住環境まちづくり研究委員会

本研究委員会は、地域環境及び地域社会調和型の「持続可能なマンション居住」の現状と未来像を共有し、その課題を抽出して、問題解決や改善の取組のあり方、それを実践・支援する担い手のあり方を検討することを目的にしている。今年度も、東京会議4回と大阪会議1回の研究委員会を開催し、マンション居住の持続可能性を支える「地域・行政との連携」に着目して意見交換を行った。

この「地域・行政との連携」の視点から、国内外の様々な事例の紹介、問題提起がなされ、討論が行われた結果、今年度は、「韓国のマンションの実態とわが国への示唆」に焦点を当て、「マンション管理の施策」「意思決定及び執行機関」「統計にみる日韓都市・住宅比較」「住宅ローン等金融事情」と、韓国のマンションに関わる4つのテーマを選択し、さらに突っ込んだ検討が行われ、問題認識と事例分析が深められた。これらの検討結果を2018年北海道大会で分科会を設けて報告する。次年度（2018年度）についても、マンション居住をめぐる管理運営上の課題、地域及びコミュニティの課題、高齢化・スラム化対策等の諸課題の中から研究テーマを選定して実証的な検討を加える予定である。

4) マンション行政課題研究委員会

当委員会では、昨年4月マンション学会名古屋大会にて「マンション再生施策と行政のかかわりについて」と題して、規模別に管理組合の再生への取組み事例研究発表を行った。

今期は、その続編として、マンションの長寿命化を実現するポイントとして、コミュニティ形成に照準を当て、管理組合に対する更なるヒアリング調査の準備を行う一方、行政サイドの動向を把握するための方策を模索した。

5) 借地権マンション研究委員会

2017年2月25日：第1回研究会を明治学院大学法律科学研究所会議室にて、書籍刊行のための打ち合わせを行う。

2017年4月23日：日本マンション学会第6分科会において分科会報告を行った。報告者及びテーマは以下の通り。

佐藤 元「借地権付マンションの法律問題」

大野 武「定期借地権マンションの比較法的考察」

齊藤 広子「定期借地権マンションのストックの概要とこれからの課題」

森 さやか「中部圏における借地権付マンションの概要」

2017年6月17日：第2回研究会「借地借家法とマンション法の交錯」について佐藤 元、大野 武より研究報告があった。

2017年9月23日：第3回研究会 第2回の研究会のテーマを引き続き議論した。

2017年12月23日：第4回研究会 北海道大会の報告の打ち合わせを行った。

6) 解消制度特別研究委員会

本年度は科学研究費4年間の最終年度にあたり、2018年大会で解消制度の提案を報告する。なお、熊本震災を踏まえて被災時の対応を修正する必要があるため、科研は1年延長の予定である。本年度の活動は、以下の通りである。

- ① 千葉大学から当学会へ科研調査の委託があり、2017年3月に管理不全マンションの追加調査をとりまとめ提出した。
- ② 研究会合を3月7日、6月6日、12月5日に開催し、解消制度の提案に向けて議論を行った。
- ③ 解消制度試案に対する代議員、賛助会員等への意見交換会を9月5日、9月12日、11月7日に実施した。
- ④ 熊本地震復興特別研究委員会より、熊本被災マンションの建物解体問題の情報を収集した。

上記の研究会合及び意見交換会で多数の意見を頂いた。とくに特別多数決の客観的要件である「区分所有関係に入ってから50年以上経過後」という試案について多くの意見を頂いた。おもな内容は、50年が建物寿命と誤解されるため悪影響が懸念されるというものである。これを踏まえて、最終提案に向けて期間を定めない制度案について検討した。

7) 熊本地震復興特別研究委員会

2017年5月14日-15日：被災マンション調査。熊本市と公費解体の受理条件について意見交換。当学会からの意見書が求められ、6月10日付で鎌野邦樹会長から意見書を提出し、さらに7月5日付で補足意見書を提出。折田からも6月13日付で意見書を提出。

2017年7月23日-24日：被災マンションのうち、合意形成が進まない2マンション調査。熊本市と公費解体についての見解を確認。

2017年9月24日-25日：会員に当研究委員会の委員登録を呼びかけ、2日にかけて現地調査・ヒアリング会を実施。9ヶ所の被災マンションの調査。熊本市担当者とのヒアリング、アークホテル会議室を借りて被災マンション関係者、熊管連との情報交流会を実施した。延べ28名の会員が参加。

2017年11月11日：総務委員会の企画で、熊本大学においてマンション管理シンポジウム「熊本被災マンションの復興を目指して」を開催。折田を含め当委員会の委員が協力。

2017年11月12日：合意形成が困難な5被災マンションのヒアリング調査

2018年1月28日：合意形成が困難な2被災マンションのヒアリング調査